

新 広 監 第 9 号
令和8年7月27日

新潟県後期高齢者医療広域連合
連合長 磯田 達伸 様

新潟県後期高齢者医療広域連合

監査委員 小柴 昭彦

監査委員 森山 一理



令和7年度新潟県後期高齢者医療広域連合
一般会計及び後期高齢者医療特別会計歳入歳出
決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第2項の規定により、審査に付された令和7年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和 7 年度

新潟県後期高齢者医療広域連合
一般会計及び後期高齢者医療特別会計
歳入歳出決算審査意見書

新潟県後期高齢者医療広域連合
監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総括	2
	(1) 業務実績	2
	(2) 決算規模	4
	(3) 決算収支の状況	5
	(4) 予算執行の状況	5
2	一般会計	6
	(1) 歳入	6
	(2) 歳出	9
	(3) 歳入歳出決算構成図	11
3	後期高齢者医療特別会計	12
	(1) 歳入	12
	(2) 歳出	19
	(3) 歳入歳出決算構成図	26
4	財産	27
5	むすび	28

(注)

- ・表中小数点第 1 位の数値は、小数点第 2 位の数値を四捨五入して算出したものである。
- ・端数処理の関係で、構成比率の内訳と合計が一致しない場合がある。
- ・「歳入歳出決算構成図」の数値は、百円単位の数値を四捨五入して算出したものであり、内訳の合計と総額が一致しない場合がある。
- ・各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 ……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「△」 ……減またはマイナス
 - 「皆増」 ……前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 ……当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「r」 ……前回の数字を訂正した数字

令和 7 年度新潟県後期高齢者医療広域連合
一般会計及び後期高齢者医療特別会計歳入歳出
決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 26 日（金）から令和 8 年 7 月 27 日（月）まで

第 3 審査の方法

令和 7 年度一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、それぞれが関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数が正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 業務実績

令和7年4月1日時点における被保険者数は40万5,352人で、前年同月比で10,256人(2.6%)増加し、年間累計平均の被保険者数は40万8,413人となり、前年度に比べ8,746人(2.2%)増加した。

当年度の保険料収入(現年度分)は265億8,634万2,255円で、前年度に比べ23億5,533万9,577円(9.7%)増加し、医療給付費*総額は2,984億7,054万3,603円となり、前年度に比べ137億7,449万6,570円(4.8%)増加した。

被保険者1人当たりの医療給付費は73万806円で、前年度に比べ18,473円(2.6%)増加し、令和3年度以降増加傾向となっている。一方で1人当たりの受診件数(27.44件)は、前年度(27.54件)に比べ大きな変化はみられない。

後期高齢者医療制度を開始してからの主な業務実績の推移は、下図1～4のとおりである。

図1【被保険者数の推移(年平均)】

(単位：人)

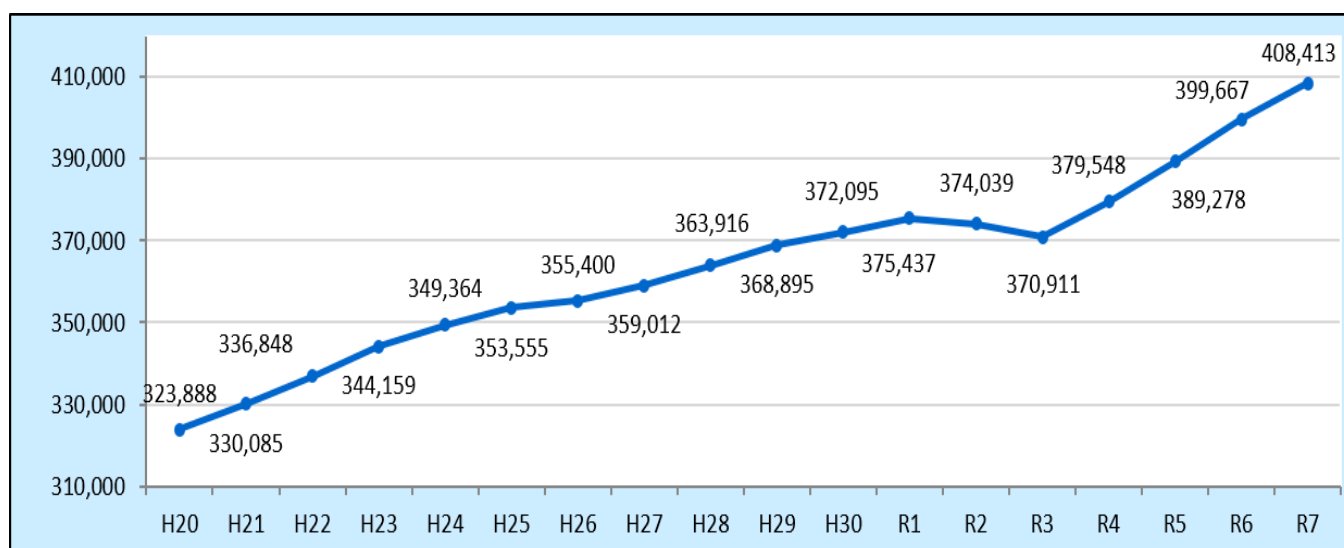


図 2 【保険料収入（現年度分）の推移】

（単位：百万円）

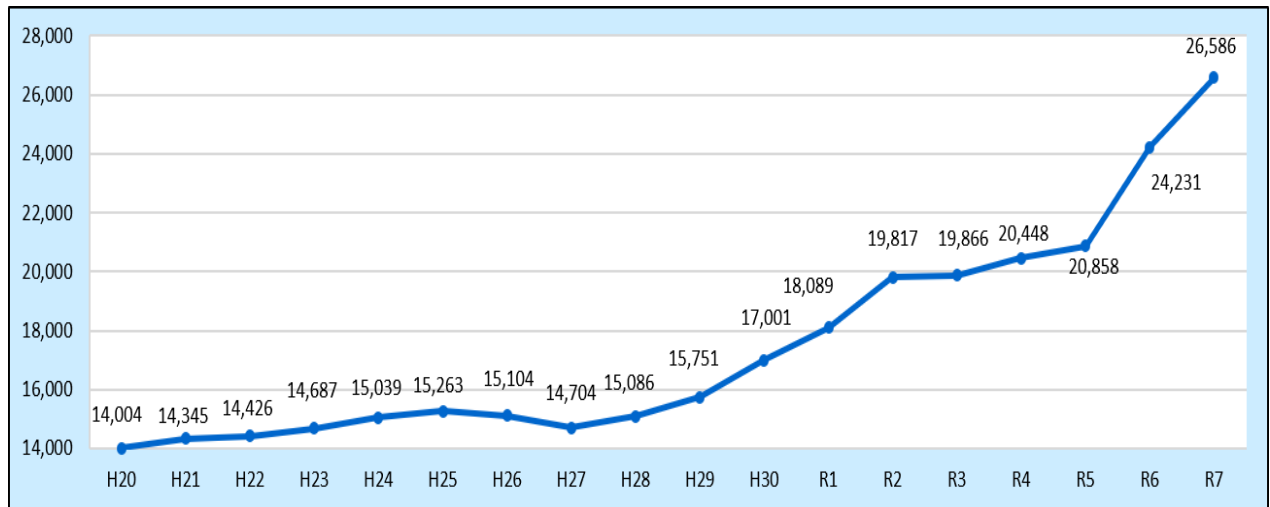


図 3 【医療給付費*の推移】

（単位：百万円）

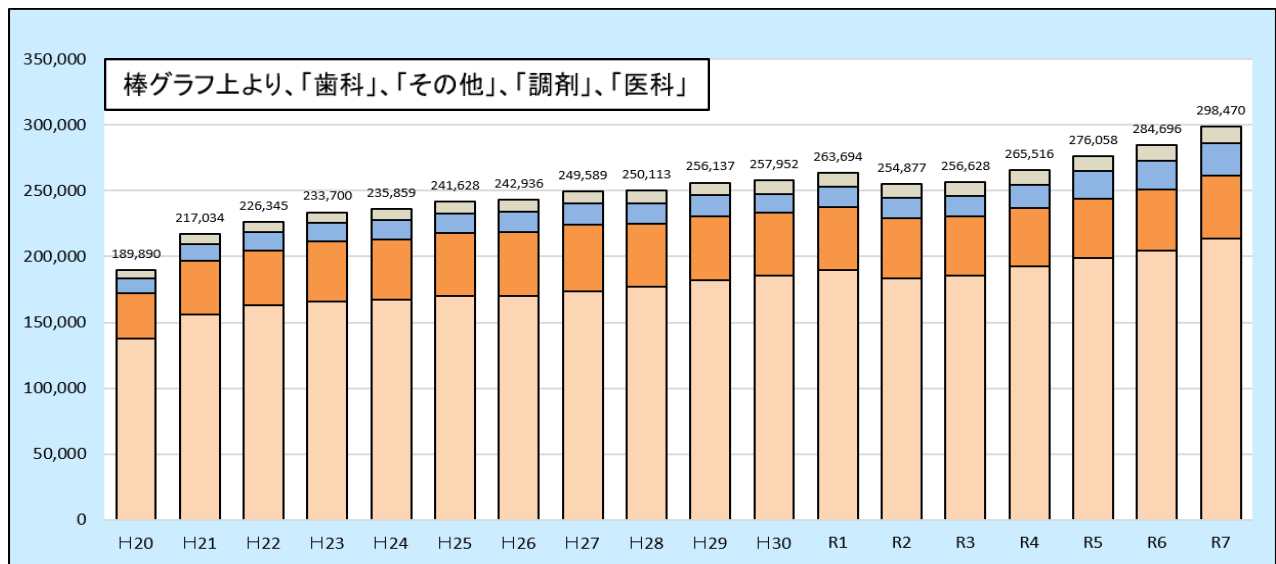
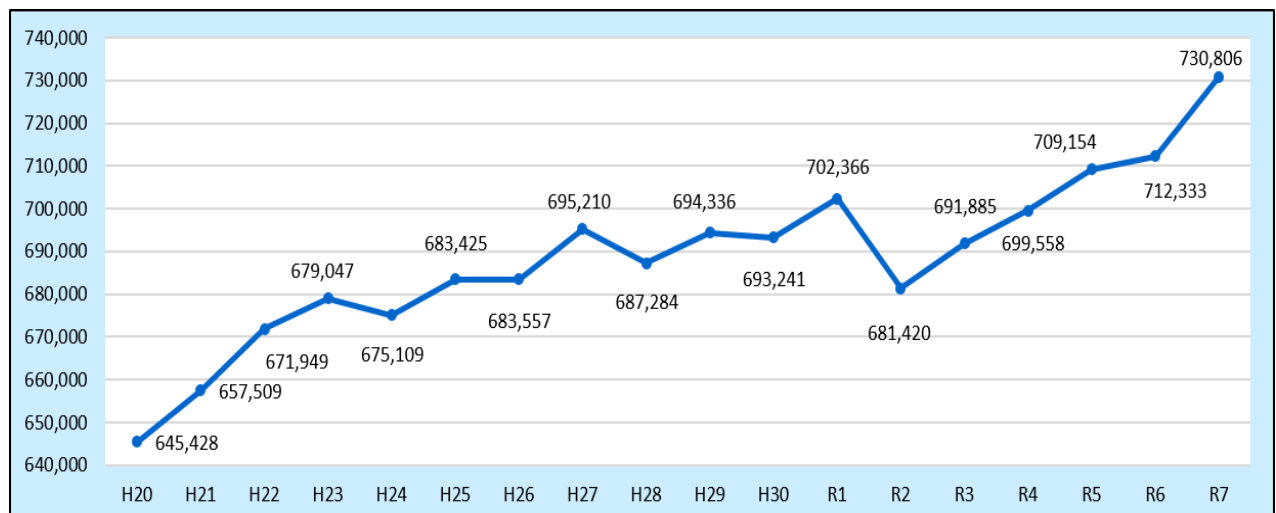


図 4 【1人当たり医療給付費*の推移】

（単位：円）



* 医療給付費：P21 の保険給付費のうち審査支払手数料、葬祭費及び傷病手当金を除いたもの

(2) 決算規模

【総計決算額】

(単位：円)

区分	一般会計	後期高齢者医療 特別会計	合計
歳入決算額	1,520,162,960	311,025,708,962	312,545,871,922
歳出決算額	1,480,880,106	308,600,542,720	310,081,422,826
差引額	39,282,854	2,425,166,242	2,464,449,096

令和7年度の決算規模は上の表のとおりである。一般会計と後期高齢者医療特別会計（以下「特別会計」という。）を合わせた総計決算額は、歳入総額 3,125 億 4,587 万 1,922 円、歳出総額 3,100 億 8,142 万 2,826 円となっている。

【純計決算額】

(単位：円)

区分	一般会計	後期高齢者医療 特別会計	合計
歳入決算額	1,520,162,960	309,641,748,330	311,161,911,290
歳出決算額	96,919,474	308,600,542,720	308,697,462,194
差引額	1,423,243,486	1,041,205,610	2,464,449,096

総計決算額には、各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された 13 億 8,396 万 632 円が含まれている。これを一般会計の歳出及び特別会計の歳入から控除した純計決算額は上の表のとおりである。

(3) 決算収支の状況

【一般会計及び特別会計収支状況】

(単位：円)

区分	一般会計	後期高齢者医療 特別会計	総計決算額
①歳入総額	1,520,162,960	311,025,708,962	312,545,871,922
②歳出総額	1,480,880,106	308,600,542,720	310,081,422,826
③形式収支 (①－②)	39,282,854	2,425,166,242	2,464,449,096
④翌年度へ繰越す べき財源	0	0	0
⑤実質収支 (③－④)	39,282,854	2,425,166,242	2,464,449,096
⑥前年度実質収支	65,996,578	4,756,123,350	4,822,119,928
⑦単年度収支 (⑤－⑥)	△ 26,713,724	△ 2,330,957,108	△ 2,357,670,832

令和7年度の一般会計及び特別会計の総計決算額の形式収支及び実質収支は24億6,444万9,096円となった。また、単年度収支は、△23億5,767万832円となった。

(4) 予算執行の状況

【予算執行状況】

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入			歳出	
		調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)	支出済額(D)	執行率 (D/A)
一般会計	1,782,906,000	1,520,162,960	1,520,162,960	85.3	1,480,880,106	83.1
後期高齢者 医療特別会計	310,983,480,000	311,065,555,864	311,025,708,962	100.0	308,600,542,720	99.2
合計	312,766,386,000	312,585,718,824	312,545,871,922	99.9	310,081,422,826	99.1

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額3,127億6,638万6,000円、収入済額3,125億4,587万1,922円及び支出済額3,100億8,142万2,826円で予算現額に対する収入率は99.9%、執行率は99.1%である。

2 一般会計

(1) 歳入

令和7年度の一般会計決算額は、予算現額17億8,290万6,000円、収入済額15億2,016万2,960円で、予算現額に対する収入率は85.3%となっている。

【歳入年度比較表】

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額	1,782,906,000	1,878,874,000	△ 95,968,000	△ 5.1
調定額	1,520,162,960	1,875,551,553	△ 355,388,593	△ 18.9
収入済額	1,520,162,960	1,875,551,553	△ 355,388,593	△ 18.9
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－
収入率	85.3	99.8	△ 14.5	－

収入済額は、前年度に比べ3億5,538万8,593円(18.9%)減少した。

【款別収入状況及び構成比率表】

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	増減額	増減率
分担金及び 負担金	1,452,814,000	95.6	1,779,690,730	94.9	△ 326,876,730	△ 18.4
国庫支出金	115,000	0.0	342,000	0.0	△ 227,000	△ 66.4
繰越金	65,996,578	4.3	94,969,234	5.1	△ 28,972,656	△ 30.5
諸収入	1,237,382	0.1	549,589	0.0	687,793	125.1
合計	1,520,162,960	100.0	1,875,551,553	100.0	△ 355,388,593	△ 18.9

款別の決算額で、前年度に比べて増加したものは、諸収入68万7,793円(125.1%)であった。

一方、減少したものは、分担金及び負担金3億2,687万6,730円(18.4%)、国庫支出金22万7,000円(66.4%)繰越金2,897万2,656円(30.5%)であった。

《第 1 款》 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度 区分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額	増減率
予算現額	1, 781, 477, 000	1, 877, 850, 000	△ 96, 373, 000	△ 5. 1
調定額	1, 452, 814, 000	1, 779, 690, 730	△ 326, 876, 730	△ 18. 4
収入済額	1, 452, 814, 000	1, 779, 690, 730	△ 326, 876, 730	△ 18. 4

分担金及び負担金は、広域連合の事務経費に充てる市町村からの共通経費負担金であり、収入済額は、前年度に比べ 3 億 2, 687 万 6, 730 円 (18. 4%) 減少した。

《第 2 款》 国庫支出金

(単位：円・%)

年度 区分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額	増減率
予算現額	710, 000	694, 000	16, 000	2. 3
調定額	115, 000	342, 000	△ 227, 000	△ 66. 4
収入済額	115, 000	342, 000	△ 227, 000	△ 66. 4

国庫支出金は、医療懇談会など「意見を聞く場」の設置・運営等に係る特別調整交付金であり、収入済額は、前年度に比べ 22 万 7, 000 円 (66. 4%) 減少した。減少の理由は、新潟県保険者協議会負担金下がったことによるものである。

《第3款》 繰越金

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	0.0
調定額	65,996,578	94,969,234	△ 28,972,656	△ 30.5
収入済額	65,996,578	94,969,234	△ 28,972,656	△ 30.5

繰越金は、前年度決算で生じた剰余金であり、収入済額は、前年度に比べ 2,897 万 2,656 円 (30.5%) 減少した。

《第4款》 諸収入

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額	718,000	329,000	389,000	118.2
調定額	1,237,382	549,589	687,793	125.1
収入済額	1,237,382	549,589	687,793	125.1

諸収入は、歳計現金の運用に伴う預金利子、職員駐車場利用者の自己負担分であり、収入済額は、前年度に比べ 68 万 7,793 円 (125.1%) 増加した。

(2) 歳出

令和7年度の一般会計決算額は、予算現額 17 億 8,290 万 6,000 円、支出済額 14 億 8,088 万 106 円、不用額 3 億 202 万 5,894 円で、執行率 83.1%となっている。

【歳出年度別比較表】

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	1,782,906,000	1,878,874,000	△ 95,968,000	△ 5.1
支出済額 (B)	1,480,880,106	1,809,554,975	△ 328,674,869	△ 18.2
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	302,025,894	69,319,025	232,706,869	335.7
執行率(B/A)	83.1	96.3	△ 13.2	-

支出済額は、前年度に比べ 3 億 2,867 万 4,869 円 (18.2%) 減少した。

【款別支出状況及び構成比率表】

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
議会費	1,088,935	0.1	1,058,707	0.1	30,228	2.9
総務費	1,479,791,171	99.9	1,808,496,268	99.9	△ 328,705,097	△ 18.2
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	1,480,880,106	100.0	1,809,554,975	100.0	△ 328,674,869	△ 18.2

款別の決算額では、前年度に比べ議会費で 3 万 228 円 (2.9%) 増加し、総務費で 3 億 2,870 万 5,097 円 (18.2%) 減少した。

《第1款》 議会費

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	1,247,000	1,228,000	19,000	1.5
支出済額 (B)	1,088,935	1,058,707	30,228	2.9
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	158,065	169,293	△ 11,228	△ 6.6
執行率(B/A)	87.3	86.2	1.1	-

議会費は、広域連合議会議員報酬や議会開催に係る会場使用料等の議会の運営に要する経費であり、支出済額は、前年度に比べ1万1,228円（6.6%）減少した。

《第2款》 総務費

（単位：円・%）

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額（A）	1,781,559,000	1,877,546,000	△ 95,987,000	△ 5.1
支出済額（B）	1,479,791,171	1,808,496,268	△ 328,705,097	△ 18.2
翌年度繰越額（C）	0	0	0	-
不用額（A-B-C）	301,767,829	69,049,732	232,718,097	337.0
執行率（B/A）	83.1	96.3	△ 13.2	-

内訳

（単位：円・%）

年度 区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
総務管理費	1,479,588,131	100.0	1,808,162,110	100.0	△ 328,573,979	△ 18.2
選挙費	21,000	0.0	30,540	0.0	△ 9,540	△ 31.2
監査委員費	182,040	0.0	303,618	0.0	△ 121,578	△ 40.0
合計	1,479,791,171	100.0	1,808,496,268	100.0	△ 328,705,097	△ 18.2

総務費は、広域連合事務局の運営に要する経費であり、支出済額は前年度に比べ、3億2,870万5,097円（18.2%）減少した。

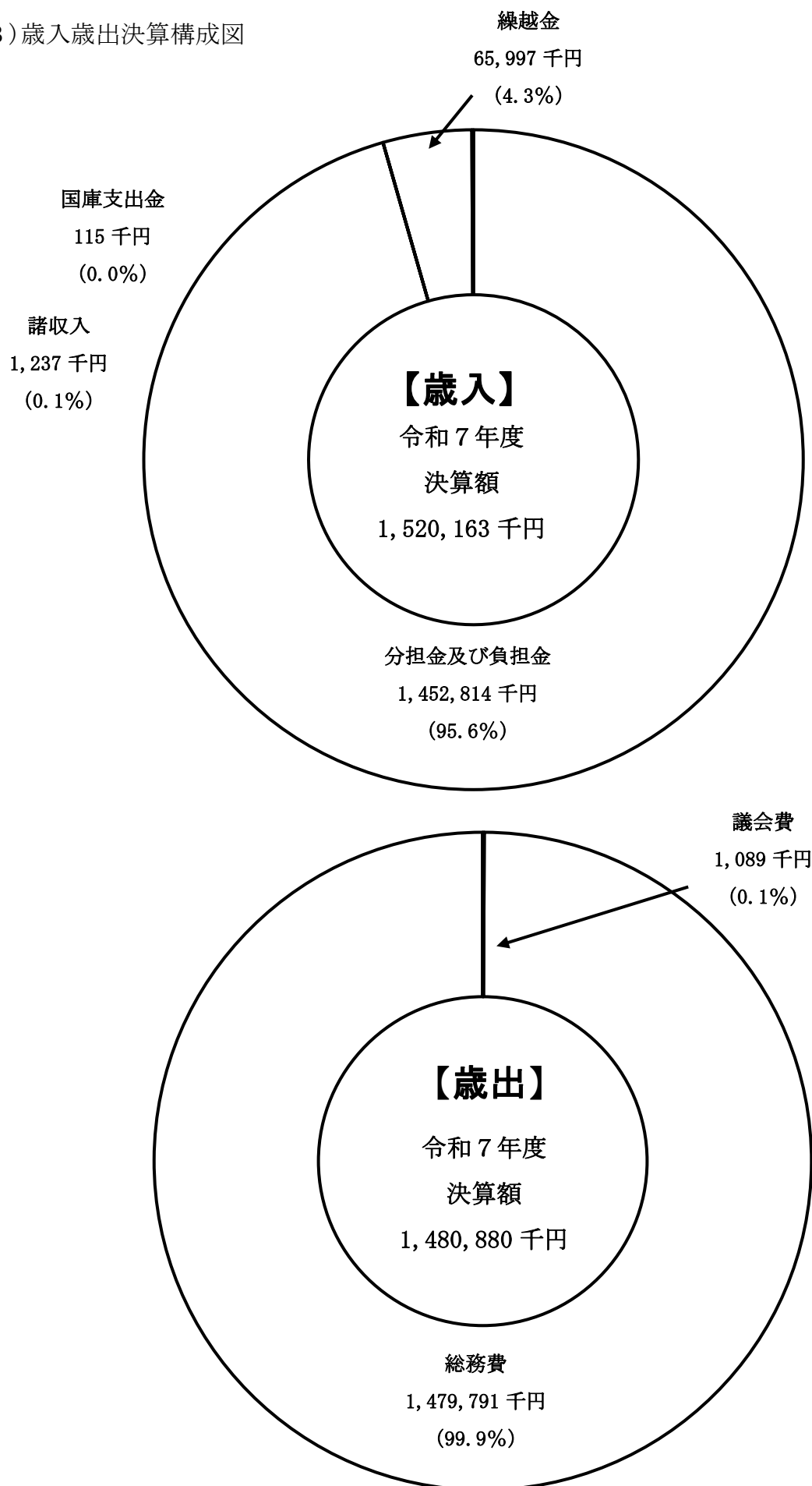
総務管理費の主なものは、特別会計への繰出金13億8,396万632円、派遣職員人件費等負担金7,068万1,649円であり、支出済額は14億7,958万8,131円であった。

選挙費の支出済額は2万1,000円、監査委員費の支出済額は18万2,040円であった。

《第3款》 予備費

予備費については、充用がなかった。

(3) 歳入歳出決算構成図



3 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

令和7年度の特別会計決算額は、予算現額 3,109 億 8,348 万円、収入済額 3,110 億 2,570 万 8,962 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%となっている。

【歳入年度比較表】

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額	310,983,480,000	298,537,310,000	12,446,170,000	4.2
調定額	311,065,555,864	297,911,694,179	13,153,861,685	4.4
収入済額	311,025,708,962	297,869,321,026	13,156,387,936	4.4
不納欠損額	1,168,348	718,279	450,069	62.7
収入未済額	38,678,554	41,654,874	△ 2,976,320	△ 7.1
収入率	100.0	99.8	0.2	-

収入済額は、前年度に比べ 131 億 5,638 万 7,936 円（4.4%）増加した。

【款別収入状況及び構成比率表】

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	増減額	増減率
市町村支出金	57,862,662,461	18.6	55,150,750,753	18.5	2,711,911,708	4.9
国庫支出金	102,607,994,080	33.0	100,676,466,072	33.8	1,931,528,008	1.9
県支出金	25,876,294,344	8.3	25,011,097,317	8.4	865,197,027	3.5
支払基金交付金	117,951,100,000	37.9	112,250,472,000	37.7	5,700,628,000	5.1
特別高額医療費 共同事業交付金	168,023,638	0.1	115,622,539	0.0	52,401,099	45.3
財産収入	12,098,130	0.0	8,412,053	0.0	3,686,077	43.8
繰入金	1,383,960,632	0.4	1,709,847,576	0.6	△ 325,886,944	△ 19.1
繰越金	4,756,123,350	1.5	2,657,309,940	0.9	2,098,813,410	79.0
諸収入	407,452,327	0.1	289,342,776	0.1	118,109,551	40.8
合計	311,025,708,962	100.0	297,869,321,026	100.0	13,156,387,936	4.4

款別の決算額で前年度に比べて増加したものは、市町村支出金 27 億 1,191 万 1,708 円（4.9%）、国庫支出金 19 億 3,152 万 8,008 円（1.9%）、県支出金 8 億 6,519 万 7,027 円（3.5%）、支払基金交付金 57 億 62 万 8,000 円（5.1%）、特別高額医療費共同事業交付金 5,240 万 1,099 円（45.3%）、財産収入 368 万 6,077 円（43.8%）、繰越金 20 億 9,881 万 3,410 円（79.0%）及び諸収入 1 億 1,810 万 9,551 円（40.8%）であった。

一方、減少したものは、繰入金 3 億 2,588 万 6,944 円（19.1%）であった。

《第 1 款》 市町村支出金

（単位：円・%）

年度 区分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額	増減率
予算現額	56,721,177,000	54,833,539,000	1,887,638,000	3.4
調定額	57,862,662,461	55,150,750,753	2,711,911,708	4.9
収入済額	57,862,662,461	55,150,750,753	2,711,911,708	4.9

内訳

（単位：円・%）

年度 区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市町村負担金	57,862,662,461	100.0	55,150,750,753	100.0	2,711,911,708	4.9
内訳						
保険料等負担金	33,705,165,177	58.3	31,756,393,070	57.6	1,948,772,107	6.1
療養給付費負担金	24,157,497,284	41.7	23,394,357,683	42.4	763,139,601	3.3
合計	57,862,662,461	100.0	55,150,750,753	100.0	2,711,911,708	4.9

市町村負担金は、被保険者から徴収した保険料等負担金 337 億 516 万 5,177 円と市町村が医療費の一部を負担する療養給付費負担金 241 億 5,749 万 7,284 円で構成されており、収入済額は、前年度に比べ 27 億 1,191 万 1,708 円（4.9%）増加した。

《第2款》 国庫支出金

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額	103,255,941,000	99,564,901,000	3,691,040,000	3.7
調定額	102,607,994,080	100,676,466,072	1,931,528,008	1.9
収入済額	102,607,994,080	100,676,466,072	1,931,528,008	1.9

内訳

(単位：円・%)

年度 区分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	増減額	増減率
内 訳	国庫負担金	73,904,910,178	72.0	72,000,513,949	71.5	1,904,396,229	2.6
	療養給付費負担金	72,042,923,751	70.2	70,484,124,948	70.0	1,558,798,803	2.2
	高額医療費負担金	1,861,986,427	1.8	1,516,389,001	1.5	345,597,426	22.8
内 訳	国庫補助金	28,703,083,902	28.0	28,675,952,123	28.5	27,131,779	0.1
	調整交付金	28,621,697,000	27.9	28,531,766,000	28.3	89,931,000	0.3
	後期高齢者医療制度 事業費補助金	76,929,902	0.1	74,624,123	0.1	2,305,779	3.1
	後期高齢者医療 災害等臨時特例補助金	262,000	0.0	42,179,000	0.0	△ 41,917,000	△ 99.4
	社会保障・税番号 システム整備費補助金	4,195,000	0.0	4,655,000	0.0	△ 460,000	△ 9.9
	後期高齢者医療制度 円滑運営事業費補助金	0	－	22,728,000	0.0	△ 22,728,000	皆減
合計		102,607,994,080	100.0	100,676,466,072	100.0	1,931,528,008	1.9

国庫支出金は、国が事業の経費の一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励又は広域連合間の所得格差による財政不均衡を是正することを目的として支出する国庫補助金で構成されており、収入済額は、前年度に比べ 19 億 3,152 万 8,008 円（1.9%）増加した。

国庫負担金の内訳は、療養給付費負担金 720 億 4,292 万 3,751 円及び高額医療費負担金 18 億 6,198 万 6,427 円である。

国庫補助金の内訳は、調整交付金 286 億 2,169 万 7,000 円、後期高齢者医療制度事業費補助金 7,692 万 9,902 円、東日本大震災及び能登半島地震に係る後期高齢者医療災害等臨時特例補助金 26 万 2,000 円、社会保障・税番号システム整備費補助金 419 万 5,000 円である。

《第3款》 県支出金

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額	25,691,679,000	24,740,236,000	951,443,000	3.8
調定額	25,876,294,344	25,011,097,317	865,197,027	3.5
収入済額	25,876,294,344	25,011,097,317	865,197,027	3.5

内訳

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
県負担金	25,876,294,344	100.0	25,011,097,317	100.0	865,197,027	3.5
内 療養給付費負担金	24,014,307,917	92.8	23,494,708,316	93.9	519,599,601	2.2
内 高額医療費負担金	1,861,986,427	7.2	1,516,389,001	6.1	345,597,426	22.8
合計	25,876,294,344	100.0	25,011,097,317	100.0	865,197,027	3.5

県支出金は、県が事業の経費の一部を負担することとされている負担金等であり、収入済額は、前年度に比べ8億6,519万7,027円(3.5%)増加した。

県負担金の内訳は、療養給付費負担金240億1,430万7,917円及び高額医療費負担金18億6,198万6,427円である。

《第4款》 支払基金交付金

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額	117,182,083,000	113,060,626,000	4,121,457,000	3.6
調定額	117,951,100,000	112,250,472,000	5,700,628,000	5.1
収入済額	117,951,100,000	112,250,472,000	5,700,628,000	5.1

支払基金交付金は、現役世代の保険料を財源として社会保険診療報酬支払基金から交付される後期高齢者交付金であり、収入済額は、前年度に比べ57億62万8,000円(5.1%)増加した。

《第5款》 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額	116,043,000	110,416,000	5,627,000	5.1
調定額	168,023,638	115,622,539	52,401,099	45.3
収入済額	168,023,638	115,622,539	52,401,099	45.3

特別高額医療費共同事業交付金は、著しく高額な医療費の発生による財政負担の軽減を目的として、全国の広域連合が共同で負担するものであり、収入済額は、前年度に比べ5,240万1,099円(45.3%)増加した。

《第6款》 財産収入

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額	13,297,000	82,000	13,215,000	16,115.9
調定額	12,098,130	8,412,053	3,686,077	43.8
収入済額	12,098,130	8,412,053	3,686,077	43.8

財産収入は、医療財政調整基金の運用利子であり、収入済額は、前年度に比べ368万6,077円(43.8%)増加した。

《第7款》 繰入金

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額	2,898,319,000	3,231,803,000	△ 333,484,000	△ 10.3
調定額	1,383,960,632	1,709,847,576	△ 325,886,944	△ 19.1
収入済額	1,383,960,632	1,709,847,576	△ 325,886,944	△ 19.1

内訳

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一般会計繰入金	1,383,960,632	100.0	1,709,847,576	100.0	△ 325,886,944	△ 19.1
基金繰入金	0	-	0	-	0	-
合計	1,383,960,632	100.0	1,709,847,576	100.0	△ 325,886,944	△ 19.1

繰入金は、一般会計からの事務費繰入金及び医療財政調整基金から保険給付等への補てん財源である基金繰入金で構成されており、収入済額は、前年度に比べ3億2,588万6,944円(19.1%)減少した。

《第8款》 繰越金

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額	4,756,123,000	2,657,309,000	2,098,814,000	79.0
調定額	4,756,123,350	2,657,309,940	2,098,813,410	79.0
収入済額	4,756,123,350	2,657,309,940	2,098,813,410	79.0

繰越金は、前年度決算で生じた剰余金であり、収入済額は、前年度に比べ20億9,881万3,410円(79.0%)増加した。

《第9款》 諸収入

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	348,818,000	338,397,000	10,421,000	3.1
調定額 (B)	447,299,229	331,715,929	115,583,300	34.8
収入済額 (C)	407,452,327	289,342,776	118,109,551	40.8
収入率 (C/A)	116.8	85.5	31.3	-
不納欠損額 (D)	1,168,348	718,279	450,069	62.7
収入未済額 (B-C-D)	38,678,554	41,654,874	△ 2,976,320	△ 7.1

内訳

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	増減額	増減率
預金利子	25,262,702	6.2	8,589,000	3.0	16,673,702	194.1
延滞金、加算金及び過料	2,378,331	0.6	3,703,797	1.3	△ 1,325,466	△ 35.8
内 延滞金	2,378,331	0.6	3,703,797	1.3	△ 1,325,466	△ 35.8
内 過料	0	-	0	-	0	-
雑入	379,811,294	93.2	277,049,979	95.8	102,761,315	37.1
第三者納付金	354,551,690	87.0	260,085,036	89.9	94,466,654	36.3
返納金	25,139,371	6.2	16,655,582	5.8	8,483,789	50.9
雑入	120,233	0.0	309,361	0.1	△ 189,128	△ 61.1
合計	407,452,327	100.0	289,342,776	100.0	118,109,551	40.8

諸収入は、歳計現金の運用に伴う預金利子、保険料納付に係る延滞金及び雑入で構成されており、収入済額は、前年度に比べ1億1,810万9,551円(40.8%)増加した。この主な要因は、預金利子や第三者納付金が増加したことによるものである。

なお、収入未済額の主なものは、被保険者の負担割合変更に伴う医療費の差額分や、県外転出等による無資格者が受診した際の医療費の返納金である。

(2) 歳出

令和7年度の特別会計決算額は、予算現額 3,109 億 8,348 万円、支出済額 3,086 億 54 万 2,720 円、不用額 23 億 8,293 万 7,280 円で、執行率 99.2%となっている。

【歳出年度別比較表】

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	310,983,480,000	298,537,310,000	12,446,170,000	4.2
支出済額 (B)	308,600,542,720	293,113,197,676	15,487,345,044	5.3
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A-B-C)	2,382,937,280	5,424,112,324	△ 3,041,175,044	△ 56.1
執行率 (B/A)	99.2	98.2	1.0	—

支出済額は、前年度に比べ 154 億 8,734 万 5,044 円 (5.3%) 増加した。

【款別支出状況及び構成比率表】

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
総務費	2,324,083,018	0.8	2,188,694,359	0.7	135,388,659	6.2
保険給付費	300,627,539,446	97.4	286,821,916,325	97.9	13,805,623,121	4.8
特別高額医療費 共同事業拠出金	132,884,418	0.0	102,974,091	0.0	29,910,327	29.0
支払 基金拠出金	223,840,366	0.1	266,284,847	0.1	△ 42,444,481	△ 15.9
保健事業費	1,134,976,505	0.4	1,075,075,949	0.4	59,900,556	5.6
諸支出金	4,157,218,967	1.3	2,658,252,105	0.9	1,498,966,862	56.4
公債費	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	308,600,542,720	100.0	293,113,197,676	100.0	15,487,345,044	5.3

款別の決算額で前年度に比べて増加したものは、総務費 1 億 3,538 万 8,659 円 (6.2%)、保険給付費 138 億 562 万 3,121 円 (4.8%)、特別高額医療費共同事業拠出金 2,991 万 327 円 (29.0%)、保健事業費 5,990 万 556 円 (5.6%) 及び諸支出金 14 億 9,896 万 6,862 円 (56.4%) であった。

一方、減少したものは、支払基金拠出金 4,244 万 4,481 円 (15.9%) であった。

《第 1 款》 総務費

(単位：円・%)

年度 区分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	2, 658, 481, 000	2, 286, 387, 000	372, 094, 000	16. 3
支出済額 (B)	2, 324, 083, 018	2, 188, 694, 359	135, 388, 659	6. 2
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	334, 397, 982	97, 692, 641	236, 705, 341	242. 3
執行率 (B/A)	87. 4	95. 7	△ 8. 3	

内訳

(単位：円・%)

年度 区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	増減額	増減率
業務一般管理 事務費	145, 732, 189	6. 3	118, 219, 450	5. 4	27, 512, 739	23. 3
医療給付経費	716, 165, 420	30. 8	746, 327, 138	34. 1	△ 30, 161, 718	△ 4. 0
保険料賦課経費	690, 560	0. 0	1, 187, 880	0. 1	△ 497, 320	△ 41. 9
電算システム経費	594, 487, 554	25. 6	1, 058, 361, 522	48. 4	△ 463, 873, 968	△ 43. 8
医療財政 調整基金経費	862, 832, 838	37. 1	257, 922, 001	11. 8	604, 910, 837	234. 5
医療費適正化 推進事業経費	4, 174, 457	0. 2	6, 676, 368	0. 3	△ 2, 501, 911	△ 37. 5
合計	2, 324, 083, 018	100. 0	2, 188, 694, 359	100. 0	135, 388, 659	6. 2

総務費は、保険給付業務等に要する経費を支出したものであり、支出済額は前年度に比べ 1 億 3, 538 万 8, 659 円 (6. 2%) 増加した。

事業別の内訳は、派遣職員人件費等負担金が主な支出である業務一般管理事務費 1 億 4, 573 万 2, 189 円のほか、医療給付経費 7 億 1, 616 万 5, 420 円、保険料賦課経費 69 万 560 円、電算システム経費 5 億 9, 448 万 7, 554 円、医療財政調整基金経費 8 億 6, 283 万 2, 838 円及び医療費適正化推進事業経費 417 万 4, 457 円である。

《第2款》 保険給付費

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	302,589,792,000	292,017,317,000	10,572,475,000	3.6
支出済額 (B)	300,627,539,446	286,821,916,325	13,805,623,121	4.8
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	1,962,252,554	5,195,400,675	△ 3,233,148,121	△ 62.2
執行率(B/A)	99.4	98.2	1.2	

内訳

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
療養給付費	274,050,171,697	91.2	262,386,173,965	91.5	11,663,997,732	4.4
療養費	1,753,766,245	0.6	1,693,891,953	0.6	59,874,292	3.5
食事・生活療養費	3,882,593,126	1.3	3,701,784,569	1.3	180,808,557	4.9
訪問看護療養費	2,462,429,483	0.8	2,041,578,414	0.7	420,851,069	20.6
特別療養費	0	-	0	-	0	-
移送費	200,000	0.0	800,000	0.0	△ 600,000	△ 75.0
審査支払手数料	833,145,843	0.3	818,219,292	0.3	14,926,551	1.8
高額療養費	16,053,887,907	5.3	14,581,022,449	5.1	1,472,865,458	10.1
高額介護合算療養費	267,495,145	0.1	290,795,683	0.1	△ 23,300,538	△ 8.0
葬祭費	1,323,850,000	0.4	1,307,650,000	0.5	16,200,000	1.2
傷病手当金	0	0.0	0	-	-	-
合計	300,627,539,446	100.0	286,821,916,325	100.0	13,805,623,121	4.8

保険給付費は特別会計の支出のうち大半を占めるものであり、支出済額は前年度に比べ138億562万3,121円(4.8%)増加した。

《第3款》 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	138,704,000	110,950,000	27,754,000	25.0
支出済額 (B)	132,884,418	102,974,091	29,910,327	29.0
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	5,819,582	7,975,909	△ 2,156,327	△ 27.0
執行率 (B/A)	95.8	92.8	3.0	

特別高額医療費共同事業拠出金は、著しく高額な医療費の発生による財政負担の軽減を目的として、全国の広域連合が共同で実施する特別高額医療費共同事業に対する拠出金であり、支出済額は前年度に比べ2,991万327円(29.0%)増加した。

《第4款》 支払基金拠出金

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	256,945,000	266,285,000	△ 9,340,000	△ 3.5
支出済額 (B)	223,840,366	266,284,847	△ 42,444,481	△ 15.9
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	33,104,634	153	33,104,481	21,636,915.7
執行率 (B/A)	87.1	100.0	△12.9	

支払基金拠出金は、少子化に歯止めをかけ、子育てを全世代で支援するため、出産育児一時金を全世代で支え合う仕組みが令和6年4月から始まり、必要な費用の一部を後期高齢者の保険料から出産育児支援金として拠出したものである。支出済額は前年度に比べ4,244万4,481円(15.9%)減少した。

《第 5 款》 保健事業費

(単位：円・％)

年度 区分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	1, 158, 559, 000	1, 177, 049, 000	△ 18, 490, 000	△ 1. 6
支出済額 (B)	1, 134, 976, 505	1, 075, 075, 949	59, 900, 556	5. 6
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	23, 582, 495	101, 973, 051	△ 78, 390, 556	△ 76. 9
執行率(B/A)	98. 0	91. 3	6. 7	

内訳

(単位：円・％)

年度 区分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	増減額	増減率
内 訳	健康診査事業費	749,459,676	66.0	707,907,756	65.8	41,551,920	5.9
	健康診査業務委託料	692,687,372	61.0	653,336,010	60.8	39,351,362	6.0
	歯科健康診査業務委託料	33,899,304	3.0	33,839,746	3.1	59,558	0.2
	後期高齢者医療 特別対策補助金	22,873,000	2.0	20,732,000	1.9	2,141,000	10.3
内 訳	その他健康保持増進事業費	385,516,829	34.0	367,168,193	34.2	18,348,636	5.0
	低栄養・重症化予防等 業務委託料	12,858,210	1.1	12,274,331	1.1	583,879	4.8
	その他健康保持増進 業務委託料	1,282,204	0.1	1,251,404	0.1	30,800	2.5
	一体的実施委託料	277,276,745	24.4	271,032,505	25.2	6,244,240	2.3
	後期高齢者医療 特別対策補助金	93,632,542	8.2	82,225,447	7.6	11,407,095	13.9
	上記以外	467,128	0.0	384,506	0.0	82,622	21.5
合計		1,134,976,505	100.0	1,075,075,949	100.0	59,900,556	5.6

保健事業費は、健康診査事業費及びその他健康保持増進事業費で構成されており、支出済額は前年度に比べ 5, 990 万 556 円 (5. 6%) 増加した。この主な要因は、各市町村における受診勧奨などにより健診受診率が上昇し、健康診査業務委託料が前年度に比べ 3, 935 万 1, 362 円 (6. 0%) 増加したほか、各市町村が健康教育や人間ドック費用助成など、後期高齢者医療特別対策補助金該当事業を積極的に行い、補助金支出が前年度に比べ 1, 140 万 7, 095 円 (13. 9%) 増加したことなどによるものである。

《第6款》 諸支出金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
予算現額 (A)	4,160,499,000	2,658,822,000	1,501,677,000	56.5%
支出済額 (B)	4,157,218,967	2,658,252,105	1,498,966,862	56.4%
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	3,280,033	569,895	2,710,138	475.6%
執行率 (B/A)	99.9	100.0	△ 0.1	

内訳

(単位：円・%)

年度 区分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	増減額	増減率
内 訳	償還金及び 還付加算金	4, 157, 218, 967	100. 0	2, 658, 252, 105	100. 0	1, 498, 966, 862	56. 4
	保険料還付金	43, 016, 735	1. 0	44, 690, 900	1. 7	△ 1, 674, 165	△ 3. 7
	償還金	4, 114, 195, 832	99. 0	2, 613, 518, 605	98. 3	1, 500, 677, 227	57. 4
	還付加算金	6, 400	0. 0	42, 600	0. 0	△ 36, 200	△ 85. 0
	延滞金	0	0. 0	0	0. 0	0	－
合計		4, 157, 218, 967	100. 0	2, 658, 252, 105	100. 0	1, 498, 966, 862	56. 4

諸支出金は、償還金及び還付加算金と延滞金で構成されており、支出済額は、前年度に比べ14億9,896万6,862円（56.4%）増加した。

償還金及び還付加算金は、主に前年度に納付された保険料の還付に係る保険料還付金4,301万6,735円、前年度の国などの負担金等の精算に伴う償還金41億1,419万5,832円、還付加算金6,400円である。

《第7款》 公債費

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	20,000,000	20,000,000	0	0.0
支出済額 (B)	0	0	0	-
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	20,000,000	20,000,000	0	0.0
執行率(B/A)	0.0	0.0	-	-

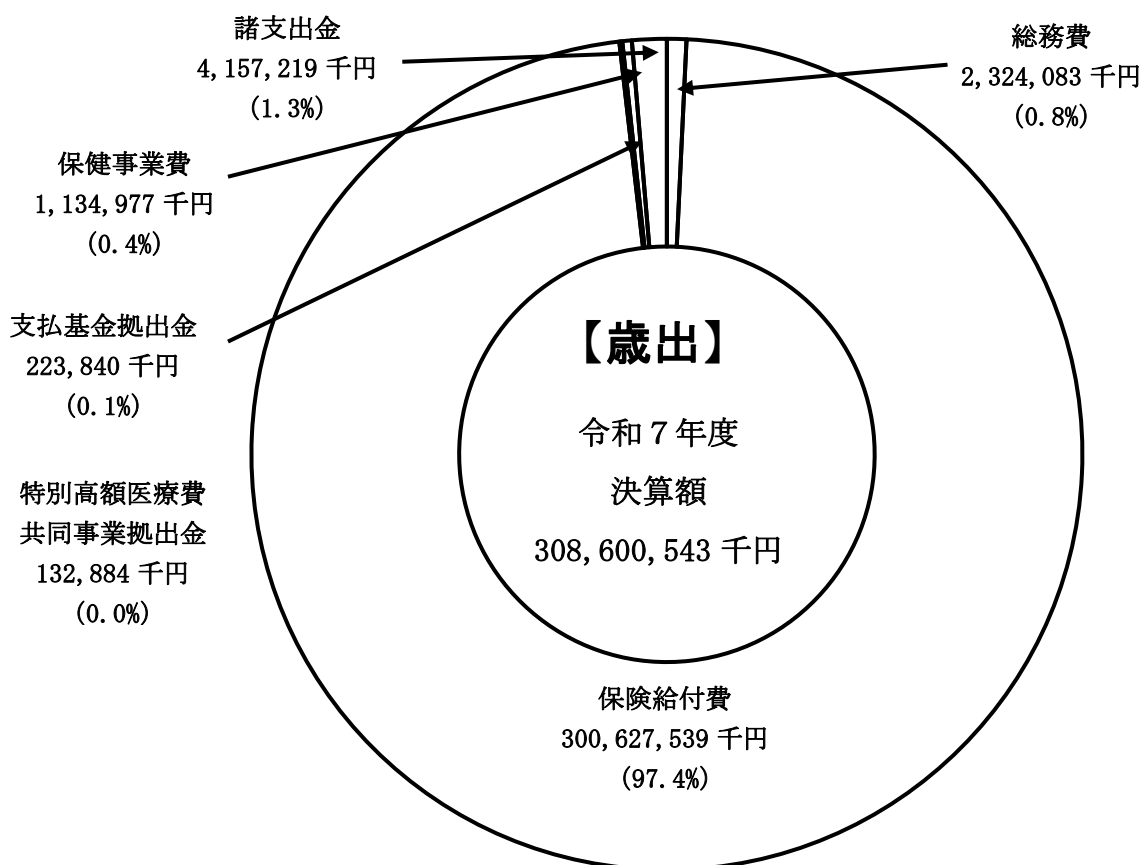
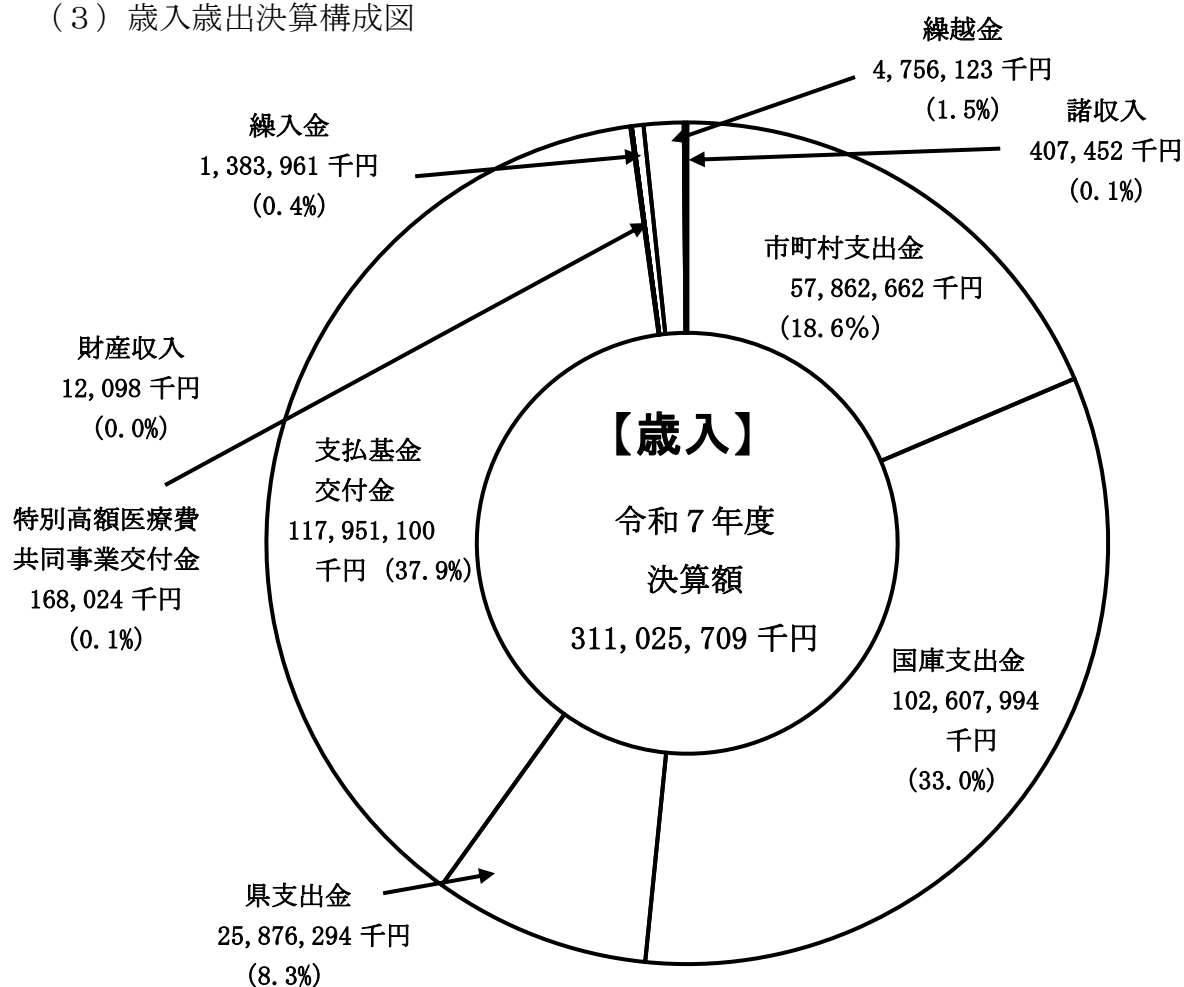
《第8款》 予備費

(単位：円・%)

年度 区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	500,000	500,000	0	0.0
支出済額 (B)	0	0	0	-
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	500,000	500,000	0	0.0
執行率(B/A)	0.0	0.0	-	-

公債費及び予備費については、支出がなかったため、予算現額の全てが不用額となっている。

(3) 歳入歳出決算構成図



4 財産

(1) 公有財産（土地・建物・山林・物権・有価証券等）

該当財産無し

(2) 物品（取得価格 100 万円以上の物品）

（単位：式）

財産名 項目	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
次期標準システムに係るミドルウェア（J P 1 製品群）	1	0	0	1
次期標準システムに係るミドルウェア（S V F 製品）	1	0	0	1
次期標準システムに係るミドルウェア（C O B O L 製品）	1	0	0	1

(3) 債権（貸付金等）

該当財産無し

(4) 基金

○新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療財政調整基金

決算年度末における現在高は、69 億 3,740 万 2,273 円である。

年度中の増加額の内訳は、前年度繰越金から支払基金への返還金などを控除した残額 8 億 5,073 万 4,708 円及び運用収入 1,209 万 8,130 円を積み立てたものである。

【基金現在高表】

（単位：円）

	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
後期高齢者医療 財政調整基金	6,074,569,435	862,832,838	0	6,937,402,273

5 むすび

令和7年度の決算状況は、一般会計と特別会計の総計決算で、形式収支及び実質収支共に24億6,444万9,096円となった。

一般会計では、歳入は15億2,016万2,960円、収入率85.3%、歳出は14億8,088万106円、執行率83.1%となっており、形式収支及び実質収支共に3,928万2,854円であるが、この収支は、市町村負担金の精算金である。また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、△2,671万3,724円となった。

特別会計では、歳入は3,110億2,570万8,962円、収入率100.0%、歳出は3,086億54万2,720円、執行率99.2%となっており、形式収支及び実質収支共に24億2,516万6,242円であるが、この収支には、令和8年度に支払うこととなる国・県・市町村負担金等の精算額が含まれている。また、単年度収支は、△23億3,095万7,108円となった。

当年度の保険給付費は3,006億2,753万9,446円で、前年度に比べ138億562万3,121円（4.8%）増加した。被保険者1人当たりの医療給付費は73万806円で、前年度に比べ18,473円（2.6%）増加している。

財産については、後期高齢者医療財政調整基金へ新たに8億6,283万2,838円を積み増しし、当年度に予定していた12億1,769万3千円の取崩しについては、保険給付費等が抑えられたことから取り止めている。

以上が、令和7年度新潟県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要である。

令和7年に団塊の世代が全て後期高齢者となり、被保険者数は平成20年度制度発足当時の32万1千人から令和7年4月には40万5千人に達し、今後も増加していく見込みである。また、高齢者は年齢が高くなるにつれ医療を必要とする機会が増えるため、医療の高度化や高額薬剤の普及等ともあいまって医療給付費は増加の一途をたどっており、その約4割を賄う現役世代の負担増加も続いている。

国においては、年齢に関わりなく負担能力に応じて支え合う全世代型社会保障の構築に向け、現役世代の負担軽減を図るための制度改正として、後期高齢者の保険料から医療給付費の一部を負担する後期高齢者負担率の見直しや、出産育児一時金の費用の一部を保険料から拠出する仕組みに加え、こどもや子育て世帯を社会全体で支える新たな仕組みの「子ども・子育て支援金制度」を創設し、子育て支援の拡充に必要な財源の一部に充てる

保険料を令和8年度から徴収するなど、後期高齢者医療制度を取り巻く環境が大きく変化している。

このような状況の下で見直しが行われた令和8・9年度保険料は、後期高齢者負担率の上昇や診療報酬の増額改定を反映した更なる医療費の増加の影響などもあって引き上げを余儀なくされたが、保険料の上昇がよりなだらかになるような剰余金の活用方法が検討され、均等割額7割軽減を7.2割軽減に拡充する国の仕組みも活用するなど、可能な限り被保険者の負担抑制を図っている。とはいえ、増額改定となる医療分保険料に加え、「子ども・子育て支援金制度」への新たな保険料負担が発生すること、また、令和8年8月以降は年齢及びマイナ保険証の日常的な利用状況に基づき、資格情報のお知らせ又は資格確認書のどちらかを交付する対応へ変更になることから、被保険者には保険料の負担増とマイナ保険証の円滑な利用に向けた対応への理解が得られるよう、市町村と連携しながら丁寧にわかりやすい周知広報に努めていただきたい。

今後も高齢化が進んで医療費の増大が見込まれる中、後期高齢者医療制度の財政をいかに持続可能で安定的に運営していくかが重要な課題となっており、費用の大部分を占める医療給付費が適正な給付となるよう、医療費適正化に資する取組を今後とも継続して行うとともに、第3期データヘルス計画に基づいた保健事業を確実に実施して被保険者の健康寿命の延伸を図っていくことがより一層求められる。

とりわけ、高齢者の保健事業においては、市町村と連携しながら健康診査事業や、フレイル対策や生活習慣病の重症化予防といった高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を各市町村の実情に応じて展開して、被保険者の健康の保持・増進を図っているが、令和8年度はデータヘルス計画の中間評価及び計画見直しの年度に当たることから、健康寿命の更なる延伸に向けて必要な見直しが行われ、被保険者が住み慣れた地域で可能な限り自立した生活を送ることができるよう取り組みの一層の推進を望む。

最後に、高額療養費制度の見直しなどの国の改革が進む中であって、構成市町村をはじめ県や国及び関係団体とのより一層の連携の下、保険者として後期高齢者医療制度を取り巻く状況変化に的確に対応し、被保険者が安心して医療を受けることができるよう、被保険者の負担を考慮しながら安定した制度運営に努められたい。